

平成 29 年 11 月 13 日

各 位

会社名 株式会社 歯愛メディカル  
 代表者名 代表取締役社長 清水 清人  
 (コード：3540、TOKYO PRO Market)  
 問合せ先 執行役員経営管理部長 亀田 登  
 (TEL. 076-278-8802)

### 平成 29 年 12 月期の業績予想について

当社は、本日、平成 29 年 11 月 13 日に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) への新規上場の承認をされております (詳細につきましては、本日、株式会社東京証券取引所ウェブサイトでご公表されております開示資料をご参照ください)。

平成 29 年 12 月期 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。なお、平成 29 年 2 月 14 日付の平成 28 年 12 月期決算短信でご公表しました平成 29 年 12 月期通期の連結業績予想に変更はありません。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 29 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		23,109	100.0	13.7	16,873	100.0	20,334	100.0
営業利益		2,377	10.3	32.7	1,613	9.6	1,791	8.8
経常利益		2,426	10.5	30.1	1,677	9.9	1,864	9.2
親会社株主に帰属する 当期 (四半期) 純利益		1,574	6.8	22.8	1,128	6.6	1,282	6.3
1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額		157 円 42 銭			112 円 88 銭		641 円 28 銭 (128 円 25 銭)	
1 株当たり配当金		未定			—		64 円 00 銭 (12 円 80 銭)	

(注) 1. 当社は、平成 28 年 3 月 29 日付で普通株式 1 株当たり 10,000 株の割合で株式分割を行っております。平成 28 年 12 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益の金額は、平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 当社は、平成 29 年 11 月 9 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。平成 29 年 12 月期 (予想) 及び平成 29 年 12 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
 投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、  
 投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

期（四半期）純利益の金額は、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。なお、平成 28 年 12 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益金額及び 1 株当たり配当金については、平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（）内に記載しております。

#### 【平成 29 年 12 月期業績予想の策定根拠】

##### （1）全体の見通し

当社グループは、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。経営理念である「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい。」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業内容別に記載しております。

##### ① 通信販売事業

「通信販売事業」につきましては主に、カタログによる通信販売を行っております。

当社グループは、国内外の卸業者・メーカーから仕入れた商品を、国内の歯科医院を中心にした医療関係者に直接販売しております。商品のご案内は、各顧客へのカタログ配布及びウェブサイトに掲載にて行っております。

商品の仕入・配送に関しては、顧客からの受注機能、仕入商品の発注機能、商品の入出荷機能及びコールセンターにおける顧客サポート機能を本社及び物流センターに集約しており、これにより従来の医療卸売業に比べ安価な価格設定を実現しております。

また、定期的なセールやお客様に合わせた新商品のサンプル提供を実施することにより、追加販売及びリピート率の向上に努めております。

##### ② その他の事業

その他の事業につきましては、当社において CAD/CAM 歯科技工物製作事業やデンタルマガジン出版事業、太陽光発電による電力事業、歯科医院・歯科技工所等を対象としたホームページ作成代行業等を行っております。また、平成 28 年（2016 年）4 月より歯科医院等取引先向けに電力小売取次事業「Ci 電たる」を開始いたしました。

当社グループの主な取扱い商品である歯科機器・用品の市場規模について、厚生労働省の薬事工業生産動態統計等による平成 27 年（2015 年）度の歯科機器・用品のメーカー・輸入商社出荷額（国内・輸出合計）は 2,570 億円と推定されます。これに薬事統計で捉えられていない関連製品約 740 億を加えると、歯科機器・用品及びその他関連製品のメーカー・輸入商社出荷額は 3,310 億円となります（うち国内出荷 3,000 億円）。関連製品 740 億円（メーカー・輸入商社出荷額の 22.4%を占める）のうち出荷額の大きなものは、歯科用コンピュータ及びビジュアル関連製品 232 億円、オーラルケア関連製品 188 億円、X線CT（専門・パノラマ併用）223 億円、レーザー治療器 49 億円など、他には診療用補助材（ユニフォーム、マスク、衛生材料、消毒液、治療計画、患者コミュニケーション用器材ほか）歯学書、視聴覚器材なども含まれます。

当社グループの主な事業領域である歯科業界における通信販売の市場規模は、平成 27 年（2015 年）度で 266 億円と推定されます。平成 24 年（2012 年）度からは 2 桁台の伸び率が続いておりましたが、平成 27 年（2015 年）度の伸び率は 8.5%増となり、4 年振りに一桁台の伸びとなりましたが、平成 28 年（2016 年）度も 9.3%の伸びが予想されております。

こうした背景には、リーマン・ショック以降の急速な景気減退による自費患者を中心とした顕著な患者数の減少により診療所および技工所の経営環境が厳しさを増し、診療所でのコスト意識が強くなって

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、  
投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

いることが挙げられます。この他にも翌日配達、注文受付時間の拡大といったサービスの充実、取扱商品アイテム数の拡大等により卸売業者から通信販売業者へ切り換えが進んでいるからと推察されます。その結果として一般消耗品を中心として通販の利用が拡大の一途を辿っているとみられます。

(株式会社アールアンドディ「歯科機器・用品年鑑2017年版」より)

このような事業環境のもと、当社グループは、徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。また、コールセンター、カスタマーセンター、ロジスティクスセンター等の内製化を強化したことにより、より安価な販売価格の実現に繋がっており、全国およそ6万軒の歯科医院に納品し、歯科業界での歯ブラシ販売本数、また歯科通販売上高ではトップシェア（「アールアンドディ」歯科業界における通信販売の動向調査資料：「歯科機器・用品年鑑2017年版」より）となっております。

また当社は、平成28年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market 市場へ新規上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、CAD/CAM 歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等、業績は堅調に推移しております。また、平成28年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売取次事業「C i 電たる」を開始し、契約数を着実に伸ばしています。

以上の結果、平成29年12月期における売上高は231億9百万円（前期比13.7%増）、営業利益は23億77百万円（前期比32.7%増）、経常利益は24億26百万円（前期比30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億74百万円（前期比22.8%増）となる見込みであります。

## （2）業績予想の前提条件

### ①売上高

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、事業内容別（通信販売事業、その他の事業）に記載しております。

売上高予想の前提条件につきましては以下のとおりです。

#### 当社グループ実績値（連結売上高）

平成26年度 伸び率 20.4%

平成27年度 伸び率 12.8%

平成28年度 伸び率 12.1%

上記、当社グループの実績値伸び率を鑑み、平成29年12月期における売上高は231億9百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。事業別の内訳として、通信販売事業を中心とした既存商品販売の伸び率を8.0%し、新規主力商品である歯科・動物用レントゲン機器及び歯科用CT機器等の販売強化を行うこと及びその他の事業で更に5.7%の伸び率を見込み、売上高計画の達成を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、  
投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

事業内容別の売上構成比は以下のとおりです。

(単位：百万円・%)

事業内容別	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
通信販売事業	22,241	96.2	14.0	19,515	96.0
その他の事業	867	3.8	6.0	818	4.0
売上高合計	23,109	100.0	13.7	20,334	100.0

事業内容別の業績は次のとおりです。

#### (通信販売事業)

通信販売事業につきましては、既存商品販売において、各種セールスの実施及び個人医院・総合病院等の歯科業界への参入拡大を進めることで、歯科業界における通信販売市場の伸び率と同水準(注)の約8%の売上高の増加を見込んでおります。また、当初計画より販売開始時期は遅れましたが、新規主力商品である歯科・動物用レントゲン機器及び歯科用CT機器等の高額商品の販売を開始したこと等により、年間需要台数(株式会社アールアンドディ「歯科機器・用品年鑑 2017年版」より)を基に、新規に販売を行う各機器別に売上計画台数を見積もった結果、更に6%の伸び率を見込み、通信販売事業の平成29年12月期の売上高は222億41百万円(前期比14.0%増)を見込んでおります。

#### (注) マクロ数値(歯科業界における通信販売市場の推移)

平成27年度 伸び率 8.5%

平成28年度 伸び率 8.3%(予想)

(株式会社アールアンドディ「歯科機器・用品年鑑 2017年版」より)

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、当期実績につきましてもCAD/CAM 歯科技工物製作事業等、業績は堅調に推移しております。また、平成28年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売取次事業「C i 電たる」を開始し、契約数を着実に伸ばしていることから、その他の事業の平成29年12月期の売上高は8億67百万円(前期比6.0%増)を見込んでおります。

## ②売上原価

当社グループでは製造を行っていないため、売上原価の主な内訳は商品仕入原価になります。

円安による海外商品輸入仕入コスト増加が見込まれる中、当期におきましては、国内仕入先にシフトし大量発注による仕入コストダウンの実現をすることで、原価の伸びの抑制を計画しております。

こうした中、国内仕入商品価格につきましては、安定的に推移しております。

平成29年12月期の売上原価は、売上高の増加に伴う商品仕入原価の増加を見込んでおり、168億6百万円(前期比3.2%増)を見込んでおります。

なお、海外仕入商品価格に影響を与える為替相場につきましては、当第3四半期累計期間まで安定的に推移しており、当第4四半期においても引き続き安定的に推移することを見込んでおり、為替変動が当初計画に与える影響は現時点では限定的と考えております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、  
投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

### ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、固定費については前期実績をもとに個別費用の積み上げ、変動費については売上計画等に応じた個別費用の積み上げにより策定しております。

販売管理費及び一般管理費の主な内容として、人員計画に基づく営業人員の増加による人件費の増加、設備投資に伴う減価償却費の増加、売上高の増加に伴う荷造運賃送費の増加、外部倉庫の閉鎖に伴う倉庫人件費の減少等を当期計画に織り込んでおります。

人件費については、営業拠点の設置に伴う営業人員増加等により、平成 29 年 12 月期は 844 百万円（前期比 21.6%増）を見込んでおります。

減価償却費については、昨年 12 月に取得した第 3 ロジスティクスセンターのマテリアルハンドリングシステム（荷合わせ装置）の機械装置（取得価額 357 百万円）の減価償却費の増加があり、平成 29 年 12 月期は 225 百万円（前期比 45.2%増）を見込んでおります。

荷造運賃送費については、売上高の増加に伴う増加及び物流業者の値上げ等を見込み、平成 29 年 12 月期は 1,038 百万円（前期比 9.6%増）を見込んでおります。

倉庫人件費については、外部倉庫の閉鎖による減少もありましたが、売上高・出荷量の増加に伴う倉庫人員の増加により、平成 29 年 12 月期は 400 百万円（前期比 7.9%増）を見込んでおります。

これらの結果、平成 29 年 12 月期の販売費及び管理費は 39 億 25 百万円（前期比 6.4%増）、営業利益は 23 億 77 百万円（前期比 32.7%増）を見込んでおります。

### ④営業外損益、経常利益

営業外収益及び費用につきましては、計画策定時点で個別に見積もれるものを見込んでおり、営業外収益で 49 百万円、営業外損失で 0 百万円を計画しております。

この結果、平成 29 年 12 月期の経常利益は 24 億 26 百万円（前期比 30.1%増）を見込んでおります。

当第 3 四半期累計期間までに、営業外収益につきましては、受取利息 43 百万円、為替差益 8 百万円等により 64 百万円を計上いたしました。また、営業外費用につきましては、支払利息 0 百万円、貸倒引当金繰入額 0 百万円等により 1 百万円を計上しました。当第 4 四半期については、営業外収益に受取配当金 9 百万円等の計上を見込んでおりますが、当初計画に対して重大な影響を与える営業損益の発生は見込んでおりません。

### ⑤特別損益

特別損益につきましては、計画策定時点では発生を見込んでおりません。

この結果、平成 29 年 12 月期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、15 億 74 百万円（前期比 22.8%増）を見込んでおります。

当第 3 四半期累計期間までには、重大な特別損益は発生しておらず、当第 4 四半期についても特別損益の計上を見込んでいないことから、当初計画から大きな変動はない見込みです。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、  
投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。